

## 平成 26 年度 第 6 回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会を開催(報告)

北海道地区における地理空間情報に関する情報と課題について、産学官の間で共有化を図り、もって、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に「第 6 回産学官懇談会」を開催したので概要を報告します。



### 1. 開催概要

(1) 日 時：11 月 19 日(水) 15:00～17:00

(2) 場所：北農健保会館 大会議室  
札幌市中央区北 4 条西 7 丁目

(3) 出席者：41 名（オブザーバー及び事務局を含む）

産：日本測量協会北海道支部、建設コンサルタンツ協会北海道支部、NPO 法人 Digital 北海道研究会、北海道 GIS・GPS 研究会、北海道 GIS 技術研究会、日本写真測量学会北海道支部、日本建設業連合会北海道支部

学：北海道大学、酪農学園大学、旭川東高校

官：北海道開発局、北海道森林管理局、第一海上保安本部、札幌管区气象台、環境省北海道地方環境事務所、北海道運輸局、陸上自衛隊北部方面総監部、北海道、札幌市、北広島市、室蘭市

国土地理院：大塚部長、大塚測量課長、小枝地理官、松尾技術専門員

### (4) 議 題

1) 国土地理院からの話題提供

・「国土地理院の取り組み」・・・大塚部長

2) 「防災」に関する話題提供

・「写真判読による防災への備え」・・・日本写真測量学会 北海道支部 佐藤 潤 氏

3) 「地理教育」に関する話題提供

・「学校教育における地理空間情報を利用した地理教育について」・・・

北海道旭川東高等学校 教諭 小野寺 徹 氏

4) 「オープンデータ」に関する話題提供

・「室蘭市におけるオープンデータ推進の取り組み」・・・

室蘭市企画財政部企画課高度情報推進 主幹 丸田 之人 氏

5) アンケート調査の報告

6) 意見交換

## 2. 主な事項

### (1) 国土地理院の取組

第7次・8次長計に基づき、産学官懇談会のロードマップを策定した。今後3ヵ年については「活用力を高める取組」を重点に、防災への利活用支援、教育機関への普及・啓発・指導及び人材育成に関し産学官の連携を強化して取り組んでいくことを説明。

### (2) 写真判読による防災への備え

防災への備えとして空中写真・地図の判読による居住地の状況を把握しておくことが重要。その手法として住民による写真地図を活用した図上訓練を行い、課題を認識し地域の実情を引き出せる仕組み作りをしておく。災害対策には地理空間情報が果たす役割が大きく、地理院地図や地理情報システム等を有効活用していくことが求められている。減災に備えるには、自助・共助・公助が相互に関連する大事であるが、公助において産・学・官もお互いに協力していくことがより重要になっている。

### (3) 学校教育における地理空間情報を利用した地理教育について

滝川高校の教諭時にGISを授業に初めて取り入れた。冬期に「雪」の関する危険を減らそうと生徒一人一人が調査員となり、登下校時に雪だまりで危険と思われる箇所を携帯電話で撮影し位置情報を付与して学校に送信。集約結果を市役所へ提供し、除雪業者がそのデータを活用し排雪することに繋がった。これによって、高校生が地域の愛着をもち、まちづくりに参画できる喜びを知り得た。また、地域に愛着を持つと進学後に地域に帰って来る効果を生んでいる。旭川東高校では、1年生の「総合的な学習」の授業でGISの講演会を3年間実施し続けると校内の生徒・教職員がGISを認知され、様々な行事等で活用されるようになる。

### (4) 室蘭市におけるオープンデータ推進の取り組み

室蘭市ではH24年度に全庁型統合GISを導入し、翌年4月から稼働させた。その際、市民向けGIS導入を見送りし、データ提供を優先させたことがオープンデータ化に繋がっている。H25.8に第1弾として防災系のデータを中心に公開を開始し、情報公開法で請求され公開する情報は基本オープン化している。オープンデータは、CC-BY\*でHPから公開。今後は、立ち上げたHokkado Opendata Workshopを協議会への格上げし活動を広げる取組と民間が保有する公共性の高いデータをオープン化していく予定である。

※ CC-BY：原作者のクレジットを表示することを主な条件とし、改変はもちろん、営利目的での二次利用も許可される最も自由度の高いCCライセンス。

## 3. まとめ

座長の北海道大学大学院文学研究科教授から、今年も各地で多数の災害が発生し、多くの痛ましい犠牲者が出た。入手が容易になってきているこれらの地理空間情報を防災分野に有効活用することが、防災・減災につながると思われる。「地理空間情報の活用力」を高めるためには、地理空間情報に関する国民全体の意識、知識の向上を促進することが必要であり、初等教育・中等教育での地理教育や地理空間情報を扱える人材育成に産学官が連携し協働していく取組が重要となっている。と纏めていただいた。